

## 浜の活力再生プラン (第2期)

### 1 地域水産業再生委員会 ID:1101018

組織名	八雲町落部地区水産業再生委員会
代表者名	会 長 佐々木 治一

再生委員会の構成員	落部漁業協同組合・八雲町・落部漁協動力船部会・落部漁協ほたて部会
オブザーバー	北海道（渡島総合振興局水産課）・北海道漁業協同組合連合会・落部鮮魚仲買人組合・八雲地区水産加工業協同組合・八雲観光物産協会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	北海道二海郡八雲町落部地区（落部漁業協同組合の範囲）地区内に住所を有する再生委員会の会員150経営体が行う以下の漁業種類  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホタテ養殖漁業（97）・刺網漁業（42）・エビかご漁業（28）</li> <li>・サケ定置（1）・底建網（22）・タコ漁業（33）・イカ釣漁業（3）</li> <li>・採介藻漁業（104）</li> </ul> ※1 経営体が複数漁業を兼業
-------------------	--

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当再生委員会地域は、八雲町の内浦湾（噴火湾）側南部に位置する、落部、東野、栄浜の3地区の地域の漁業者からなる落部漁業協同組合であり、150戸からなる漁業形態は、ホタテ養殖漁業、刺網漁業、エビかご漁業、サケ定置網漁業、底建網、タコ箱漁業、採介藻漁業と昔から漁船漁業も盛んであったこともあり、昭和44年より生産が始まった太宗漁業であるホタテ養殖漁業は漁船漁業との兼業者が多く、また漁業種類も多い為、年間を通じ様々な魚種が水揚げされており、これは地区内の清流河川である落部川、野田追川からの豊富な栄養が地区海域に流入され、ホタテの生育、鮭の回帰、定属性魚類等に適した環境であることがうかがえる。</p> <p>平成29年度の当地域再生委員会の水揚げ高は12,692トン、3,426,933千円であり、八雲町内においても重要な産業となっている。こうした中で、ホタテ養殖については、近年立て続けに北海道渡島半島を通過した台風等の暴風波浪や潮流による施設破損や、外来種のヨーロッパザラボヤのホタテへの付着による生育障害、潮流による噛み合せや世界的な海水温の上昇により内浦湾内の高水温化等の原因による稚貝・成貝の生育不良やへい死がいまだに多く原因不明である中、なおかつ、漁業原油高騰による燃油や漁業資材も高騰しており漁業経営を逼迫しており、当初よりの再生委員会設立時と問題が変わっていないのが現状である。</p> <p>試験研究機関の協力を得ながら、ホタテ養殖作業工程の見直しや作業省力化の機器類を積極的に導入させるなど、地域経済を担う漁業経営の安定の為、再度、官民一体となった取組が必要となっており、収入の安定化、経費削減による所得向上による地域活性化を行わなければならない。</p>
---

## (2) その他の関連する現状等

産地水産業強化支援事業として平成28年2月に水産物流通荷さばき施設（落部地方卸売市場）が完成し、漁獲物の鮮度保持、施設の衛生管理が保たれ販売単価が向上し所得への向上となっており、地域ブランドの醸成により流通業者との情報・意見交換を計画的に実施し、地域の特色を生かした生産・販売の体制を構築することができ、引き続き水産物のブランド化では、ホタテのオーナー制度等による個人消費の拡大や、未利用魚等を首都圏に複数店舗運営する飲食店に、直販体制を確立させており更なる拡大を計画している。また、水産業強化緊急施設整備事業では、計量機能が不足している落部漁港の2ヶ所の計量施設を集約し屋根付き施設が平成29年12月に完成され、機能強化と衛生管理体制が整い、漁業者の出荷に係わる労働時間が軽減された。

漁業経営安定対策として、漁獲共済、資源管理・漁業所得安定対策事業（積立プラス）を推進し、漁業経営セーティーネット構築事業の加入促進に努め、水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業による所得の向上によって経営安定を図る。

水産基盤整備事業（漁場）については、本年より東野地区に魚礁を設置し、平成32年より昆布礁を設置し海藻の着生による魚類等の蛸集・保護育成と、昆布漁場を造成し地先資源の増大を図り、引き続き黒ソイの中間育成放流、鮭稚魚の海中飼育放流に取り組んでおり、前回同様採苗技術、養殖技術の確立と販路拡大に努める。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

### 【付加価値向上対策】

- 衛生管理型荷さばき施設を利用した、地域ブランドの醸成により流通業者と消費者ニーズに合わせた販売体制の構築を更に強化する。
- ホタテ計量施設を集約し屋根付き施設としたことによる、各市場が連携し効率化と衛生管理出荷が可能となりプラスチックコンテナを導入した海外輸出向けの拡大、販路の多角化を推進したが、引き続き付加価値向上対策ため第2期も取り組む。
- 低温管理、鮮度低下抑制等によるマガレイ・ワラサ・ソイの活〆、活出荷量の割合の向上を図る。
- 直販店の運営体制を確立し、未利用魚を使用した開発・販売をし6次産業化を推進する。

### 【生産性向上対策】

- 噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図る。
- ホタテ養殖施設の時化等に対する強靱化対策の実施。
- 有害生物漁業被害防止総合対策事業(ヨーロッパザラボヤ駆除他)の実施。
- 水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業による船上洗浄機機器等の購入。
- 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の中核的漁業者による漁船リース。
- 漁業生産活動拠点となる漁港機能の整備と保全を引き続き図り、漁港機能増進事業にて漁港監視カメラを整備し、遠隔地においても昼夜を問わず漁港の状況が把握でき、現地作業の必要性を判断し共有する。また、タイヤ式揚船機を改良し、大型漁船化に対応した船台の延長、上下架作業時間の短縮を図る。逗留

### 【水産資源対策】

- マボヤの人工採苗技術の向上実施したが、その成果は今後発現されるので販路拡大の取り組み等を第2期でも引き続き行う。
- 鮭稚魚の海中飼育放流、クロソイ稚魚の中間飼育放流、マツカワ稚魚の放流によるを引き続き実施し、資源増大を図る。
- 水産基盤整備事業(漁場)の定着基質ブロック設置による定着性魚類等の増大と、昆布礁設置による藻場造成。
- 落部川湧水を利用した鮭稚魚蓄養施設整備による放流後の生存率の向上。

### 【観光・にぎわい創出】

- 更なる直販店の運営による6次産業化と、農業等の他産業と連携した産業体験、地元物産の販売。

### 【経営改善対策】

- 漁業共済、積立プラス、漁業セーティーネット構築事業等の活用加入促進。
- 協業化・作業の共同化や、漁船の減速航行・船底清掃等による省燃油活動によるコスト削減。

## (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画による操業期間短縮や、噴火湾はたて生産振興協議会による噴火湾海域ホタテ安定生産漁場改善計画に基づく漁場環境の改善に取り組むとともに、資源管理・漁業所得補償対策事業による漁業共済、積立プラス加入により効果的かつ安定的な漁業経営を確立する。

(担保措置：区画漁業権行使規則)

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【付加価値向上対策】</b></p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食に対する国内消費者の安全意識の高まりに加え、中国などの海外からの需要の高まり等を踏まえ、落部漁港において引き続き衛生管理の強化に取り組むこととする。平成27年度水産業競争力強化支援事業を活用した衛生管理を強化した荷さばき施設及び、平成29年度に同じく水産業競争力強化支援事業にてほたて計量施設が集約され機能強化と衛生管理体制が整っており、漁協・仲買者における衛生管理に係わる取扱いマニュアルを作成し、衛生管理の意識の啓発・普及に更に努める。</li><li>・ホタテ養殖漁業者は、漁港内での作業ルールに基づき、作業動線の輻輳化を排除しプラスチックコンテナ利用による搬出体制にすることにより水産物の細菌の混入リスクを低減させ、出荷物の品質等の評価が価格に反映され輸出向け出荷が増え、共同値決め方式から入札方式へ順次販売形態を移行する。</li></ul> <p>②鮮度保持の向上による魚価対策</p> <p>（刺網漁業 42 経営体、サケ定置漁業 1 経営体、底建網漁業 22 経営体、タコ漁業 33 経営体、エビかご漁業 28 経営体、イカ釣り漁業 3 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・刺網漁業、サケ定置漁業、底建網漁業、タコ漁業について、消費地販売店や飲食店からの需要に応じて、活魚、活〆販売の導入を図るため、漁協が中心となり関係漁業者は、活〆講習会を開催する。また、イカ釣り漁業も含め水揚げから出荷までの施氷方法等鮮度保持の手法をマニュアル化を行ったが、より高い鮮度保持に努めるためマニュアルの修正を行い地域として統一した鮮度保持体制を行い、新たな販路拡大を図るために策定した販売戦略に基づき地域ブランド醸成に向けた取組を行う。エビかご漁業においては、漁船内で冷却海水を使用するとともに、荷さばき施設内に整備した活エビに対応できるようにした冷却殺菌海水を使用する水槽を活用し販路を拡大した計画的な出荷体制を整える。</li></ul> <p><b>【生産力向上対策】</b></p> <p>③ザラボヤ対策（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテの生育阻害、脱落やへい死を減少させる為、噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画による漁場環境保全対策を実施するとともに、ザラボヤの洋上駆除に必要な機器を導入し徹底して実施することで、水揚量の増加とヨーロッパザラボヤの根絶を目指す。</li><li>・近年立て続けに通過している台風による暴風波浪等の影響を受け養殖施設が破損されており、時化等に強い施設作りを実施していき安定出荷を目指す。</li></ul> <p>④漁場環境調査（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための計画を立案する。</li></ul> <p>以上①及び③の取組によりホタテ養殖は基準年に対し 0.2%以上、②に取組によりその他漁業は基準年に対し 0.3%以上の漁業収入向上を目指す。</p>
--------------	---

	<p><b>【水産資源対策】</b></p> <p>⑤養殖の拡大及び資源の増殖（刺網漁業 42 経営体、採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産試験場等の試験研究機関と連携して、マボヤの採苗技術の向上を図り、札幌等を中心とした国内消費地の各量販店を回るなど販路の開拓を行い、又、クロゾイ、マツカワの稚魚放流を行い浅海漁場の資源増大を図ることで、水産資源を安定増大させる。</li> </ul> <p>⑥漁場環境の保全と資源量の増大（採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃した漁場を回復させるために、雑海藻除去のほか、実入りの悪いウニ等の駆除対策を定期的実施するとともに、藻場の保全効果を確認するためにモニタリング調査を独自に実施し、必要に応じて雑海藻除去の翌年は除去海域を自主禁漁する等の対策を検討する。</li> <li>・水産基盤整備事業（漁場）を活用し、魚礁を設置し定着性魚類を増やし、又、昆布礁の設置により昆布の繁茂の増大、多目的藻場の造成による環境収容力を高め根付資源の増大を図り、ホタテ以外の水産資源の底上げを図る。</li> </ul> <p>⑦落部川湧水を利用した鮭稚魚蓄養施設整備を整備し、放流後の生存率の向上を図る。</p> <p>⑧落部川湧水を利用した鮭稚魚蓄養施設整備し、放流後の生存率の向上を図る。</p> <p><b>【観光・にぎわい創出】</b></p> <p>⑨6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化支援事業を活用し、地域水産物普及施設を計画し、未利用魚の開発、地元物産販売や他産業と連携した地域の漁獲や収穫体験、漁獲物をその場で調理し食するなどの、料理教室等を交えた開催を計画・実施する。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【漁業経営安定対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生委員会会員全員が燃油高騰により経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し経営安定を図るとともに減速航行や漁場情報の共有など省燃油活動の実施、船体清掃と機器・設備メンテナンスの実施漁業用燃油消費削減を図る。</li> <li>・再生委員会所属漁船は、引き続き省エネ型船内機及び船外機の導入を促進し、漁業経費の削減を図る。</li> </ul> <p><b>【漁港機能保全対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は漁業コスト削減の為にかかせない漁船の定期的な船体清掃や、省エネ型機関換装を促進する為、整備後 30 年以上経過している船揚場及び上架施設整備改良が必要となっている。また、物揚場等の老朽化や漂砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する道単漁港整備事業や水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を関係機関に要請する。</li> </ul>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・産地水産業強化支援事業（国）</li> <li>・輸出重要水産物安定生産確保事業（国）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・漁港漁村活性化対策事業（漁港機能増進）（国）</li> <li>・地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・道単漁港整備事業（道）</li> <li>・八雲町水産関係事業補助金（沿岸漁業経営改善調査研究事業）（町）</li> </ul>
-----------	--

2年目（平成32年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【付加価値向上対策】</b></p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策（ホタテ養殖漁業97経営体）</p> <p>・食に対する国内消費者の安全意識の高まりに加え、中国などの海外からの需要の高まり等を踏まえ、落部漁港において引き続き衛生管理の強化に取り組むこととする。平成27年度水産業競争力強化支援事業を活用した衛生管理を強化した荷さばき施設及び、平成29年度同じく水産業競争力強化支援事業にてほたて計量施設が集約され機能強化と衛生管理体制が整っており、漁協・仲買者における衛生管理に係わる取扱いマニュアルをより高い鮮度保持に努めるためマニュアルに修正を行い衛生管理の意識の啓発・普及に更に努める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者は、漁港内での作業ルールに基づき、作業動線の輻輳化を排除しプラスチックコンテナ利用による搬出体制にすることにより水産物の細菌の混入リスクを低減させ、出荷物の品質等の評価が価格に反映され輸出向け出荷が増え、共同値決め方式を入札方式へ順次販売形態を移行する。</p> <p>②鮮度保持の向上による魚価対策  （刺網漁業42経営体、サケ定置漁業1経営体、底建網漁業22経営体、タコ漁業33経営体、エビかご漁業28経営体、イカ釣り漁業3経営体）</p> <p>刺網漁業、サケ定置漁業、底建網漁業、タコ漁業について、消費地販売店や飲食店からの需要に応じて、活魚、活メ販売の導入を図るため、漁協が中心となり関係漁業者は、活メ講習会を開催する。また、イカ釣り漁業も含め水揚げから出荷までの施氷方法等鮮度保持の手法をマニュアル化を行ったが、より高い鮮度保持に努めるためマニュアルの修正を行い地域として統一した鮮度保持体制を行い、新たな販路拡大を図るために策定した販売戦略に基づき地域ブランド醸成に向けた取組を行う。エビかご漁業においては、漁船内で冷却海水を使用するとともに、荷さばき施設内に整備した活エビに対応できるようにした冷却殺菌海水を使用する水槽を活用し販路を拡大した計画的な出荷体制を整える。</p> <p><b>【生産力向上対策】</b></p> <p>③ザラボヤ対策（ホタテ養殖漁業97経営体）</p> <p>・ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテの生育阻害、脱落やへい死を減少させる為、噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画による漁場環境保全対策を実施するとともに、ザラボヤの洋上駆除に必要な機器を導入し徹底して実施することで、水揚量の増加とヨーロッパザラボヤの根絶を目指す。</p> <p>④漁場環境調査（ホタテ養殖漁業97経営体）</p> <p>・噴火湾では、ホタテ貝へい死は約5年毎に発生していたが、ここ数年は</p>
--------------	--

	<p>毎年発生し漁家の生産量も過去最低を記録し漁家経営が危機的状況にある。その対策が急務とされており、そのため当該漁業協同組合も加入している噴火湾ホタテ生産振興協議会(噴火湾全域の漁業協同組合が加入している)が計画する漁場環境保全対策の実施とへい死対策として漁場観測ブイを全域に設置し、噴火湾湾口からの影響や湾内の海洋環境の変化を観測し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図り漁家経営の安定化を図るための漁場観測ブイを設置する。</p> <p>以上①及び③の取組によりホタテ養殖は基準年に対し0.5%以上、②に取組によりその他漁業は基準年に対し0.3%以上の漁業収入向上を目指す。</p> <p><b>【水産資源対策】</b></p> <p>⑤養殖の拡大及び資源の増殖（刺網漁業 42 経営体、採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産試験場等の試験研究機関と連携して、マボヤの採苗技術の向上を図り、札幌等を中心とした国内消費地の各量販店を回るなど販路の開拓を行い、又、クロゾイ、マツカワの稚魚放流を行い浅海漁場の資源増大を図ることで、水産資源を安定増大させる。</li> </ul> <p>⑥漁場環境の保全と資源量の増大（採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃した漁場を回復させるために、雑海藻除去のほか、実入りの悪いウニ等の駆除対策を定期的実施するとともに、藻場の保全効果を確認するためにモニタリング調査を独自に実施し、必要に応じて雑海藻除去の翌年は除去海域を自主禁漁する等の対策を検討する。</li> <li>・水産基盤整備事業（漁場）を活用し、魚礁を設置し定着性魚類を増やし、又、昆布礁の設置により昆布の繁茂の増大、多目的藻場の造成による環境収容力を高め根付資源の増大を図り、ホタテ以外の水産資源の底上げを図る。</li> </ul> <p>⑦落部川湧水を利用した鮭稚魚蓄養施設整備し、放流後の生存率の向上を図る。</p> <p><b>【観光・にぎわい創出】</b></p> <p>⑧6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化支援事業を活用し、地域水産物普及施設を計画し、未利用魚の開発、地元物産販売や他産業と連携した地域の漁獲や収穫体験、漁獲物をその場で調理し食するなどの、料理教室等を交えた開催を計画する。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【漁業経営安定対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生委員会会員全員が燃油高騰により経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入し経営安定を図るとともに減速航行や漁場情報の共有など省燃油活動の実施、船体清掃と機器・設備メンテナンスの実施漁業用燃油消費削減を図る。</li> <li>・再生委員会所属漁船は、引き続き省エネ型船内機及び船外機の導入を促進し、漁業経費の削減を図る。</li> </ul> <p><b>【漁港機能保全対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は漁業コスト削減の為にかかせない漁船の定期的な船体清掃や、省エネ型機関換装を促進する為、整備後 30 年以上経過している船揚場及び上架施設整備改良が必要となっている。また、物揚場等の老朽化や漂砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する道単漁港整備事業や水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を関係機関に要請する。</li> </ul>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・ 有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業（国）</li> <li>・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・ 産地水産業強化支援事業（国）</li> <li>・ 輸出重要水産物安定生産確保事業（国）</li> <li>・ 水産基盤整備事業（国）</li> <li>・ 漁港漁村活性化対策事業（漁港機能増進）（国）</li> <li>・ 地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・ 道単漁港整備事業（道）</li> <li>・ 八雲町水産関係事業補助金（沿岸漁業経営改善調査研究事業）（町）</li> </ul>

### 3年目（平成33年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【付加価値向上対策】</b></p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策（ホタテ養殖漁業97経営体）</p> <p>・食に対する国内消費者の安全意識の高まりに加え、中国などの海外からの需要の高まり等を踏まえ、落部漁港において引き続き衛生管理の強化に取り組むこととする。平成27年度水産業競争力強化支援事業を活用した衛生管理を強化した荷さばき施設及び、平成29年度同じく水産業競争力強化支援事業にてほたて計量施設が集約され機能強化と衛生管理体制が整っており、漁協・仲買者における衛生管理に係わる取扱いマニュアルをより高い鮮度保持に努めるためマニュアルに修正を行い衛生管理の意識の啓発・普及に更に努める。</p> <p>・ホタテ養殖漁業者は、漁港内での作業ルールに基づき、作業動線の輻輳化を排除しプラスチックコンテナ利用による搬出体制にすることにより水産物の細菌の混入リスクを低減させ、出荷物の品質等の評価が価格に反映され輸出向け出荷が増え、共同値決め方式を入札方式へ順次販売形態を移行する。</p> <p>②鮮度保持の向上による魚価対策</p> <p>（刺網漁業42経営体、サケ定置漁業1経営体、底建網漁業22経営体、タコ漁業33経営体、エビかご漁業28経営体、イカ釣り漁業3経営体）</p> <p>刺網漁業、サケ定置漁業、底建網漁業、タコ漁業について、消費地販売店や飲食店からの需要に応じて、活魚、活メ販売の導入を図るため、漁協が中心となり関係漁業者は、活メ講習会を開催する。また、イカ釣り漁業も含め水揚げから出荷までの施氷方法等鮮度保持の手法をマニュアル化を行ったが、より高い鮮度保持に努めるためマニュアルの修正を行い地域として統一した鮮度保持体制を行い、新たな販路拡大を図るために策定した販売戦略に基づき地域ブランド醸成に向けた取組を行う。エビかご漁業においては、漁船内で冷却海水を使用するとともに、荷さばき施設内に整備した活エビに対応できるようにした冷却殺菌海水を使用する水槽を活用し販路を拡大した計画的な出荷体制を整える。</p> <p><b>【生産力向上対策】</b></p> <p>③ザラボヤ対策（ホタテ養殖漁業97経営体）</p> <p>・ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテの生育阻害、脱落やへい死を減少させる為、噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画による漁場環境保全対策を実施するとともに、ザラボヤの洋上駆除に必要な機器を導入し徹底して実施することで、水揚量の増加とヨーロッパザラボヤの根絶を目指す。</p> <p>④漁場環境調査（ホタテ養殖漁業97経営体）</p>
--------------	---

	<p>・ 2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</p> <p>以上①及び③の取組によりホタテ養殖は基準年に対し0.7%以上、②に取組によりその他漁業は基準年に対し0.3%以上の漁業収入向上を目指す。</p> <p><b>【水産資源対策】</b></p> <p>⑤養殖の拡大及び資源の増殖（刺網漁業 42 経営体、採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産試験場等の試験研究機関と連携して、マボヤの採苗技術の向上を図り、札幌等を中心とした国内消費地の各量販店を回るなど販路の開拓を行い、又、クロゾイ、マツカワの稚魚放流を行い浅海漁場の資源増大を図ることで、水産資源を安定増大させる。</li> </ul> <p>⑥漁場環境の保全と資源量の増大（採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃した漁場を回復させるために、雑海藻除去のほか、実入りの悪いウニ等の駆除対策を定期的実施するとともに、藻場の保全効果を確認するためにモニタリング調査を独自に実施し、必要に応じて雑海藻除去の翌年は除去海域を自主禁漁する等の対策を検討する。</li> <li>・水産基盤整備事業（漁場）を活用し、魚礁を設置し定着性魚類を増やし、又、昆布礁の設置により昆布の繁茂の増大、多目的藻場の造成による環境収容力を高め根付資源の増大を図り、ホタテ以外の水産資源の底上げを図る。</li> </ul> <p>⑦落部川湧水を利用した鮭稚魚蓄養施設整備し、放流後の生存率の向上を図る。</p> <p><b>【観光・にぎわい創出】</b></p> <p>⑧6 次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化支援事業を活用し、地域水産物普及施設を計画し、未利用魚の開発、地元物産販売や他産業と連携した地域の漁獲や収穫体験、漁獲物をその場で調理し食するなどの、料理教室等を交えた開催を計画する。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【漁業経営安定対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生委員会会員全員が燃油高騰により経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入し経営安定を図るとともに減速航行や漁場情報の共有など省燃油活動の実施、船体清掃と機器・設備メンテナンスの実施漁業用燃油消費削減を図る。</li> <li>・再生委員会所属漁船は、引き続き省エネ型船内機及び船外機の導入を促進し、漁業経費の削減を図る。</li> </ul> <p><b>【漁港機能保全対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は漁業コスト削減の為にかかせない漁船の定期的な船体清掃や、省エネ型機関換装を促進する為、整備後 30 年以上経過している船揚場及び上架施設整備改良が必要となっている。また、物揚場等の老朽化や漂砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する道単漁港整備事業や水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を関係機関に要請する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業（国）</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・産地水産業強化支援事業（国）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出重要水産物安定生産確保事業（国）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・漁港漁村活性化対策事業（漁港機能増進）（国）</li> <li>・地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・道単漁港整備事業（道）</li> <li>・八雲町水産関係事業補助金（沿岸漁業経営改善調査研究事業）（町）</li> </ul>
--	--

4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【付加価値向上対策】</b></p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食に対する国内消費者の安全意識の高まりに加え、中国などの海外からの需要の高まり等を踏まえ、落部漁港において引き続き衛生管理の強化に取り組むこととする。平成27年度水産業競争力強化支援事業を活用した衛生管理を強化した荷さばき施設及び、平成29年度同じく水産業競争力強化支援事業にてほたて計量施設が集約され機能強化と衛生管理体制が整っており、漁協・仲買者における衛生管理に係わる取扱いマニュアルをより高い鮮度保持に努めるためマニュアルに修正を行い衛生管理の意識の啓発・普及に更に努める。</li> <li>・ホタテ養殖漁業者は、漁港内での作業ルールに基づき、作業動線の輻輳化を排除しプラスチックコンテナ利用による搬出体制にすることにより水産物の細菌の混入リスクを低減させ、出荷物の品質等の評価が価格に反映され輸出向け出荷が増え、共同値決め方式を入札方式へ順次販売形態を移行する。</li> </ul> <p>②鮮度保持の向上による魚価対策</p> <p>（刺網漁業 42 経営体、サケ定置漁業 1 経営体、底建網漁業 22 経営体、タコ漁業 33 経営体、エビかご漁業 28 経営体、イカ釣り漁業 3 経営体）</p> <p>刺網漁業、サケ定置漁業、底建網漁業、タコ漁業について、消費地販売店や飲食店からの需要に応じて、活魚、活メ販売の導入を図るため、漁協が中心となり関係漁業者は、活メ講習会を開催する。また、イカ釣り漁業も含め水揚げから出荷までの施氷方法等鮮度保持の手法をマニュアル化を行ったが、より高い鮮度保持に努めるためマニュアルの修正を行い地域として統一した鮮度保持体制を行い、新たな販路拡大を図るために策定した販売戦略に基づき地域ブランド醸成に向けた取組を行う。エビかご漁業においては、漁船内で冷却海水を使用するとともに、荷さばき施設内に整備した活エビに対応できるようにした冷却殺菌海水を使用する水槽を活用し販路を拡大した計画的な出荷体制を整える。</p> <p><b>【生産力向上対策】</b></p> <p>③ザラボヤ対策（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテの生育阻害、脱落やへい死を減少させる為、噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画による漁場環境保全対策を実施するとともに、ザラボヤの洋上駆除に必要な機器を導入し徹底して実施することで、水揚量の増加とヨーロッパザラボヤの根絶を目指す。</li> </ul> <p>④漁場環境調査（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。</li> </ul> <p>以上①及び③の取組によりホタテ養殖は基準年に対し 0.9%以上、②に取組によりその他漁業は基準年に対し 0.4%以上の漁業収入向上を目指す。</p> <p><b>【水産資源対策】</b></p>
---------------------	---

	<p>⑤養殖の拡大及び資源の増殖（刺網漁業 42 経営体、採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産試験場等の試験研究機関と連携して、マボヤの採苗技術の向上を図り、札幌等を中心とした国内消費地の各量販店を回るなど販路の開拓を行い、又、クロゾイ、マツカワの稚魚放流を行い浅海漁場の資源増大を図ることで、水産資源を安定増大させる。</li> </ul> <p>⑥漁場環境の保全と資源量の増大（採介藻漁業 104 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃した漁場を回復させるために、雑海藻除去のほか、実入りの悪いウニ等の駆除対策を定期的実施するとともに、藻場の保全効果を確認するためにモニタリング調査を独自に実施し、必要に応じて雑海藻除去の翌年は除去海域を自主禁漁する等の対策を検討する。</li> <li>・水産基盤整備事業（漁場）を活用し、魚礁を設置し定着性魚類を増やし、又、昆布礁の設置により昆布の繁茂の増大、多目的藻場の造成による環境収容力を高め根付資源の増大を図り、ホタテ以外の水産資源の底上げを図る。</li> </ul> <p>⑦落部川湧水を利用した鮭稚魚蓄養施設整備し、放流後の生存率の向上を図る。</p> <p>【観光・にぎわい創出】</p> <p>⑧6 次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化支援事業を活用し、地域水産物普及施設を計画し、未利用魚の開発、地元物産販売や他産業と連携した地域の漁獲や収穫体験、漁獲物をその場で調理し食するなどの、料理教室等を交えた開催を計画する。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【漁業経営安定対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生委員会会員全員が燃油高騰により経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入し経営安定を図るとともに減速航行や漁場情報の共有など省燃油活動の実施、船体清掃と機器・設備メンテナンスの実施漁業用燃油消費削減を図る。</li> <li>・再生委員会所属漁船は、引き続き省エネ型船内機及び船外機の導入を促進し、漁業経費の削減を図る。</li> </ul> <p>【漁港機能保全対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は漁業コスト削減の為にかかせない漁船の定期的な船体清掃や、省エネ型機関換装を促進する為、整備後 30 年以上経過している船揚場及び上架施設整備改良が必要となっている。また、物揚場等の老朽化や漂砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する道単漁港整備事業や水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を関係機関に要請する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業（国）</li> <li>・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>・産地水産業強化支援事業（国）</li> <li>・輸出重要水産物安定生産確保事業（国）</li> <li>・水産基盤整備事業（国）</li> <li>・漁港漁村活性化対策事業（漁港機能増進）（国）</li> <li>・地域づくり総合交付金（道）</li> <li>・道単漁港整備事業（道）</li> <li>・八雲町水産関係事業補助金（沿岸漁業経営改善調査研究事業）（町）</li> </ul>

5年目（平成35年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【付加価値向上対策】</p> <p>①衛生管理の向上による魚価対策（ホタテ養殖漁業 97 経営体）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食に対する国内消費者の安全意識の高まりに加え、中国などの海外からの需</li> </ul>
---------------------	--

要の高まり等を踏まえ、落部漁港において引き続き衛生管理の強化に取り組むこととする。平成27年度水産業競争力強化支援事業を活用した衛生管理を強化した荷さばき施設及び、平成29年度同じく水産業競争力強化支援事業にてほたて計量施設が集約され機能強化と衛生管理体制が整っており、漁協・仲買者における衛生管理に係わる取扱いマニュアルをより高い鮮度保持に努めるためマニュアルに修正を行い衛生管理の意識の啓発・普及に更に努める。

・ホタテ養殖漁業者は、漁港内での作業ルールに基づき、作業動線の輻輳化を排除しプラスチックコンテナ利用による搬出体制にすることにより水産物の細菌の混入リスクを低減させ、出荷物の品質等の評価が価格に反映され輸出向け出荷が増え、共同値決め方式を入札方式へ順次販売形態を移行する。

#### ②鮮度保持の向上による魚価対策

(刺網漁業42経営体、サケ定置漁業1経営体、底建網漁業22経営体、タコ漁業33経営体、エビかご漁業28経営体、イカ釣漁業3経営体)

刺網漁業、サケ定置漁業、底建網漁業、タコ漁業について、消費地販売店や飲食店からの需要に応じて、活魚、活メ販売の導入を図るため、漁協が中心となり関係漁業者は、活メ講習会を開催する。また、イカ釣り漁業も含め水揚げから出荷までの施氷方法等鮮度保持の手法をマニュアル化を行ったが、より高い鮮度保持に努めるためマニュアルの修正を行い地域として統一した鮮度保持体制を行い、新たな販路拡大を図るために策定した販売戦略に基づき地域ブランド醸成に向けた取組を行う。エビかご漁業においては、漁船内で冷却海水を使用するとともに、荷さばき施設内に整備した活エビに対応できるようにした冷却殺菌海水を使用する水槽を活用し販路を拡大した計画的な出荷体制を整える。

#### 【生産力向上対策】

#### ③ザラボヤ対策 (ホタテ養殖漁業97経営体)

・ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテの生育阻害、脱落やへい死を減少させる為、噴火湾海域良質ホタテ安定生産推進漁場改善計画による漁場環境保全対策を実施するとともに、ザラボヤの洋上駆除に必要な機器を導入し徹底して実施することで、水揚量の増加とヨーロッパザラボヤの根絶を目指す。

#### ④漁場環境調査 (ホタテ養殖漁業97経営体)

・2年目に設置した漁場観測ブイによる観測を実施し、これにより得られた情報を漁業者に提供し、そのデータを元に漁業者が漁場環境保全を図り、より高度な養殖管理を行いへい死率を低減し、安定的な生産を図る。

以上①及び③の取組によりホタテ養殖は基準年に対し1.2%以上、②に取組によりその他漁業は基準年に対し0.5%以上の漁業収入向上を目指す。

#### 【水産資源対策】

#### ⑤養殖の拡大及び資源の増殖 (刺網漁業42経営体、採介藻漁業104経営体)

・水産試験場等の試験研究機関と連携して、マボヤの採苗技術の向上を図り、札幌等を中心とした国内消費地の各量販店を回るなど販路の開拓を行い、又、クロゾイ、マツカワの稚魚放流を行い浅海漁場の資源増大を図ることで、水産資源を安定増大させる。

#### ⑥漁場環境の保全と資源量の増大 (採介藻漁業104経営体)

・荒廃した漁場を回復させるために、雑海藻除去のほか、実入りの悪いウニ等の駆除対策を定期的実施するとともに、藻場の保全効果を確認するためにモニタリング調査を独自に実施し、必要に応じて雑海藻除去の翌年は除去海域を自主禁漁する等の対策を検討する。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産基盤整備事業（漁場）を活用し、魚礁を設置し定着性魚類を増やし、又、昆布礁の設置により昆布の繁茂の増大、多目的藻場の造成による環境収容力を高め根付資源の増大を図り、ホタテ以外の水産資源の底上げを図る。</li> </ul> <p>【観光・にぎわい創出】</p> <p>⑦6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産地水産業強化支援事業を活用し、地域水産物普及施設を計画し、未利用魚の開発、地元物産販売や他産業と連携した地域の漁獲や収穫体験、漁獲物をその場で調理し食するなどの、料理教室等を交えた開催を計画する。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<p>【漁業経営安定対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生委員会会員全員が燃油高騰により経費の増大に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業に参加し経営安定を図るとともに減速航行や漁場情報の共有など省燃油活動の実施、船体清掃と機器・設備メンテナンスの実施漁業用燃油消費削減を図る。</li> <li>再生委員会所属漁船は、引き続き省エネ型船内機及び船外機の導入を促進し、漁業経費の削減を図る。</li> </ul> <p>【漁港機能保全対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁協は漁業コスト削減の為にかかせない漁船の定期的な船体清掃や、省エネ型機関換装を促進する為、整備後30年以上経過している船揚場及び上架施設整備改良が必要となっている。また、物揚場等の老朽化や漂砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する道単漁港整備事業や水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を関係機関に要請する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</li> <li>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）</li> <li>水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業（国）</li> <li>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</li> <li>産地水産業強化支援事業（国）</li> <li>水産基盤整備事業（国）</li> <li>漁港漁村活性化対策事業（漁港機能増進）（国）</li> <li>地域づくり総合交付金（道）</li> <li>道単漁港整備事業（道）</li> <li>八雲町水産関係事業補助金（沿岸漁業経営改善調査研究事業）（町）</li> </ul>

#### (5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>資源の維持・増大を含めた資源保護および漁場管理・保全について、地方独立行政法人北海道立総合研究機構および北海道と連携をとりながら推進する。</li> <li>衛生管理と鮮度保持の向上におけるハード・ソフトの整備も整い、更なるブランド化推進と付加価値向上対策の強化を図るため、北海道並びに八雲町と連携し推進する。又、水産物の流通に係る対策は北海道漁連並びに落部鮮魚仲買人組合及び八雲地区水産加工業協同組合と連携する。</li> </ul>
---

## 4 目標

### (1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成31年度： 漁業所得
	目標年	平成35年度： 漁業所得

### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目

活〆、活出荷量の割合の向上	基準年	平成29年度：
	目標年	平成35年度：

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
・漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	燃油高騰時の燃油費補てんにより漁業経営の安定化が図られる。
・有害生物漁業被害防止総合対策事業 (国)	養殖ホタテに異常付着したヨーロッパザラボヤの洋上駆除、陸上処理を進め、生育阻害やへい死を減少させ水揚げ数量の増加とヨーロッパザラボヤの根絶を目指す。(継続)
・水産業競争力強化機器購入等導入緊急事業 (国)	本事業を活用し、省燃費の最新機器を導入する事で投資額及び修繕費更には燃油費の削減が可能となり、漁業経営の安定化が図られる。
・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	本事業を活用し、中核的漁業者が希望する大型漁船導入が可能となる事で、操業の安全が確保され、更には漁船修理費の削減により、漁業経営の安定化が図られる。
・輸出重要水産物安定生産確保事業 (国)	ヨーロッパザラボヤの洋上駆除の為、作業人員の削減による効果がある新型船上洗浄機を導入し、水揚量の増加と作業処理短縮により漁業所得の向上を図る。
・産地水産業強化支援事業 (国)	近年の漁場環境の変化に対応すべく、噴火湾の各漁協で漁場観測ブイを設置し、水温・塩分・溶存酸素・濁度・クロロフィルなどの観測を行い、各漁協のデータを関係機関に集約し、分析を行い、各漁家ヘリアルタイムで結果を通知し、それらのデータを活用しホタテの安定生産を図る。
・産地水産業強化支援事業 (6次産業化・海業支援施設) (国)	漁村特有の魚介類等の提供等を通じて、水産業の振興を中心とした地域の活性化を図り、漁獲物の付加価値を高め漁業所得向上を目指す。
・水産基盤整備事業 (国・道)	定着基質ブロック設置による定着性魚類等の増大と、昆布礁設置による藻場造成と、船揚場の上架施設が30年以上経過しておりタイヤ式揚船機を改良し、大型漁船化に対応した船台の延長、上下架作業時間の短縮を図る。
・漁港漁村活性化対策事業 (漁港機能増進) (国)	漁港監視カメラを整備し、遠隔地においても昼夜を問わず漁港の状況が把握でき、現地作業の必要性を判断し共有する。
・地域づくり総合交付金 (道・町)	時化等に強いホタテ養殖施設づくりとして強靱化し、施設の安定化と水揚量の増加により漁業所得の向上を図る。
・道単漁港漁場整備事業 (道)	漁港施設老朽化や漂砂により漁船航行に支障をきたしている漁港の整備、及び、船揚場や上架施設の整備により船底清掃を容易に行える環境を整え燃油使用料削減を図り、漁業コスト削減による漁業所得向上を目指す。

<p>・八雲町水産関係事業補助金 (沿岸漁業経営改善調査研究事業) (町)</p>	<p>こんぶ・うに・なまこ等の浅海海域の継続的な資源動向調査により、的確な資源利用を図ることにより漁業所得向上を目指す。</p>
<p>・さけます種苗生産等施設整備事業(道)</p>	<p>遊楽部川上流のサケ・ますふ化場は施設の狭隘により十分育たないまま河川放流されており、設備の狭隘解消により飼育の段階で落部地区に新たな飼育施設を整備し放流後の生存率の向上を図る。</p>